

中心市街地の成り立ちを振り返ったうえでの官民連携まちなか再生を



民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員



市長の政治姿勢について

問 中東情勢の緊迫化の本市行政及び市民生活への影響は。

答 市民生活や企業の事業活動が厳しい状況にある中、暮らしと市内産業を支える物価高騰対策に取り組んでいる。

再発言 ナフサ高騰は、商品価格に数か月遅れで影響するため、事業所、市民に寄り添った対応を要望する。

障害がある人となない人とが共に学び、働き、暮らすインクルーシブ社会について

問 配慮が必要な普通学級に在籍する児童生徒の人数の推移と課題を聞きたい。

答 配慮が必要な普通学級の児童生徒数は増加傾向であり、各学校に特別支援教育支援員を配置し、引き続き支援を行う。

問 特別支援学校高等部の西鉄バスを利用した一律の自力通学は見直すべきだが、教育委員会の考えを聞きたい。

答 障害の程度や特性は個人で異なるため、画一的な対応では困難な場合もある。自力通学を基本としつつ、社会モデルの考え方にに基づき、個々

の状況を丁寧に把握し、保護者と連携しながら対応する。

問 中学部、高等部の子の将来に向けて、校外実習の送迎の新たな制度構築が必要では。

答 保護者の送迎が難しい場合は、希望する実習先へ行きたいといった生徒の思いを大切にできるよう関係課と連携し対応を進めていく。

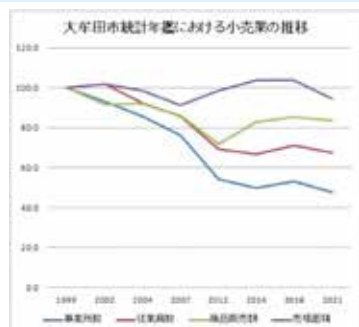
再発言 市町村事業の障害児移動支援事業による運用を検討してほしい。

まちなか再生を進めるに当たっての視点について

問 「回遊性の確保」が重要な視点ならば、まずC I事業※を総括し、回遊性の確保について共通認識に立った上で進めるべきではないか。

答 都市再生整備計画の策定やまちなか活性化プランの見直しで、商店街などの関係者に課題や意見を丁寧に伺う。

再発言 本市のまちなかがどうあるべきかを総括し、振り返った上でUDC※と事業計画を立てるよう強く要望する。



大牟田市統計年鑑より作成した小売業推移

問 2021年の市内小売業事業所数が1999年との比較で半分以下になった現実を直視する

と、都市再生整備計画には、住まいやソフトウェア関連企業の誘致など商業以外の要素を入れる必要があると思うが、市の考えは。

答 I T関連企業等誘致や、まちなか居住促進など、都市構造再編集中支援事業等の国の支援メニューを踏まえ、計画に盛り込む事業を検討する。

問 まちなか再生の考え方は、「居心地が良く、訪れたいくなる、歩きたくなるまちなか」というこの三つのキーワードで間違いはないか。

答 その考え方に沿った取組が実施される。

問 中心商店街のアーケードやカラー舗装の補修、老朽化した店舗の環境改善など、中心市街地の景観の改善が最優先と思うが、市の考えは。

答 まちなかの再生・活性化において、空き家や空き店舗の解消、老朽化したアーケードやカラー舗装の整備などは、早急に取り組むべき課題と認識している。

問 新栄町駅前再開発は最後のチャンスだと思うが、市長の決意は。

答 長期にわたり進捗してこなかった新栄町駅前地区市街地再開発事業は、まちなかの再生・活性化において非常に重要な事業である。再開発準備組合を中心に、西鉄や商工会議所などの関係者と協力しながら、まちなかの再生・活性化に向けて、本事業の実現にしっかりと取り組む。

※C I 事業：コミュニティ・アイデンティティ事業。昭和～平成にかけ新栄町商店街などで、イメージ向上の取組としてアーケード整備やカラー舗装などのハード事業、及びキャッチフレーズ・ロゴ策定などのソフト事業を実施したもの。
※UDC：UDCおおむた。まちなかの魅力創出及び活力の維持向上を目的とする「大牟田まちなか再生未来ビジョン」を推進するために設立された公・民・学連携の組織。